

建設水道委員会行政視察報告書

平成 24 年 8 月 2 日提出

井原市議会議長 宮地 俊則 様

報告者

建設水道委員会 委員長 藤原 浩司

期 間	平成 24 年 7 月 18 日（水曜）～平成 24 年 7 月 20 日（金曜）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	新潟県長岡市 地域振興戦略部総括主査 木村 和哉 議会事務局 須貝(女性) 長岡震災アーカイブセンター 山崎麻里子
出張者氏名	藤原浩司 馬越宏芳 高田正弘 川上 泉 水野忠範 簀戸利昭 藤井隆史
調査項目	・中越大地震からの復興について
別紙添付	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に個人・もしくは視察グループの代表者が提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

新潟県長岡市

中越大地震からの復興について

- ・ 復興への取組みについて

復興に向けた「基本目標」や「施策とその必要性」などを市民や関係者等に分りやすく示すことにより、復興に対する意思統一を図るとともに、個別具体の復興事業への理解と協力を促すこと。長岡市の復興の条件となる「復興計画の内容」を国や県に示すことにより、より効果的な連携と支援を得る。各種復興事業の相互関係を復興計画の中で明確にし、効率的かつ効果的な事業実施を推進する。また、各地域の特性や被害実態に応じたきめ細やかな復興を推進していくこと。

市民との復興像の共有化・国、県との連携・復興事業の効果的推進

- ・ 市民、事業所に対しての支援について

長岡市住宅建設等特別融資事業（対象：中越大震災）・長期避難勧告区域の被災宅地復旧調査事業・罹災者公営住宅の建設事業・一般公営住宅の建設事業

中小企業金融支援事業・事業所解体撤去支援補助事業・商店街きらめき支援事業・工場設置奨励条例に基づく長期借入金の利子補給金など。

- ・ まちづくりについて

公共土木施設の安全性向上・ライフラインの安全性向上・公共建築物の安全性向上・住宅の安全性向上・密集市街地の改善・中山間地域向けの住宅の整備

被災経験を活かしながら、新たな観光・交流産業を創出し、魅力ある観光地の形成と地域の活力向上を目指します。また、地域自らの創意工夫による住民主体の起業の支援。災害対策本部及び現地支部施設等防災拠点施設の整備拡充、長岡防災シビックコア地区の整備や国営越後丘陵公園の活用への取り組み、災害発生時に被災者支援を円滑に行うため、民間流通在庫の活用や備蓄物資の分散備蓄

情報伝達手段の整備・避難所の環境整備・災害関連情報収集体制の充実

- ・ 防災体制の整備について

防災安全に関する学問・研究の最高級・最先端機能を集積させるとともに、市民防災安全の全国への情報発信基地の形成を図るため、中越市民防災安全大学を開設しました。中越市民防災安全大学は、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学の地元三大学を核に地域の産官とも連携して、地域自主防災のキーマンとなる「地域防災リーダー」養成のための教育や危機管理に関する専門教育を行う。

- ・ 現在の復興状況について

第二次市町村合併により市域が拡大し、さらに、平成 19 年 7 月の中越沖地震発生により二重被災という状況にも直面しました。こうした長岡市の復興を取り巻く環境が大きく変化する中で、既存復興事業の進捗・検証と新たな復興事業の一元的集約による確認を行うことで、より効果的に“創造的復興”を成し遂げることを目的に『長岡市復興計画』の改訂を行い現在進行中、市民と意見を共有し日本一災害に強い、まちづくりをしている。

- ・ 今後の取組みについて

安全な暮らしを確保する・災害をバネに地域社会の活力を高める・中山間地域の持続性を確保する。

安全な暮らし確保のための支援

- ・ 木造住宅の耐震診断経費及び改修経費の助成
- ・ 被災宅地の地盤調査や擁壁設置、法面保護、整地などの費用の一部を助成

中山間地域向けの住宅の整備

- ・ 低コスト住宅の普及提案
- ・ 集落景観形成、林業振興のための地場産材活用、環境負荷低減などへの配慮
- ・ インフラ整備
- ・ 地域の土地利用条件を踏まえた柔軟で迅速な復旧の支援
- ・ 農家負担を軽減するため、農地復旧の支援
- ・ 被災した畜産農家を支援するため畜産団地の整備

等等

まとめ

一言で復興を語るのは大変難しい事と思います、長岡市さんの話を聞いてまず思ったことは、一番に被災された方の生活を考えた取組みをすぐに行ったこと、そして長岡市全体での被災者支援に取り組み隣接市町村との連携を図り被災者の皆様の心のケア、食べ物、水、避難場所の確保を取られ、改めて国、県と連携を取り復興を行ったこと、とても大変なことだったろうと思われます。やはり人として一番大切なことを考えたうえでの支援、復興をされたということは素晴らしいと思います。我市ではこのような人として一番大切なことはまず、まず出来ないと思われます。なぜなら市政全般、市議会をも含め余りにも上辺だけの政策、議会の取り組みである。なにが一番大事か、自分達の置かれた立場がどうなのか、改めて見直す時期が来ていると思います。他市での取り組みの素晴らしき機敏な対応、一步も二歩も踏み込んだ政策、立案、地方分権の今、東日本大震災を踏まえ上辺だけの「絆」が今問い質されなければならないと思います。

中でも大変心に残ったことは、必要意外な備蓄をしないということです。地域の商店、

食品工場を含め生活に必要なものは民間企業、商店街などと協定を結び、いざというときに役立てる、目から鱗と言うような意見を頂き、改めて被災された経験による意見でした。

全国各地から寄せられる物資を選別するだけで大変な労力を虐げられる、そして使えない物資までが送られ、処分費に多額な費用が発生したこと、こういった無駄をなくすために地域の企業、商店街等と協定を結び連携をとり物資を被災者達に支給する物流の流れを確立されていることは大変勉強に成りました。

市民と一つになり、市政トップが素早い判断を下し支援復興を行った、隣接の市町村のトップとの連携もとった復興、大変勉強に成りました。

我市で必要なのは連携、協働、一步も二歩も踏み込んだ優しい手立て、トップの素早い判断であろうかと思います。とは言えまずは地域の小規模な避難訓練や自主防災意識の向上であると思います。

地元消防団の方々と一緒に防災訓練をしていく、そして想定外だと言う様な言葉が出ないようにありとあらゆる災害を頭に入れ組織作りをしっかりとしておく事だろうと思います。

今、自主防災を掲げている市政の執行部は机の上での政策ではなく汗をかき地域の特性をしっかりと掴み、日本中で復興に取り掛かれた方々の意見を聴取し我市にとって一番良い防災強化策を作ることだと思います。市民との協働を勘違いした政策はいりません。

建設水道委員会行政視察報告書

平成 24 年 8 月 2 日提出

井原市議会議長 宮地 俊則 様

報告者

建設水道委員会 委員長 藤原 浩司

[illegible]

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に個人・もしくは視察グループの代表者が提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

積水化学

製品の概要について

・ポリエチレン管の特性及び価格について

耐震性・水密性・信頼性・生曲げ布設・耐食性、耐久性・施工性、省力化に非常に優れている。

価格は一見高価に見えるが、水道本管においては管の繋ぎごとに離脱防止金具を取り付けるので現状のHIVP管のほうが高価になる。

・ポリエチレン管と現状の役物との互換性について

多種多様の役物が開発されているので互換性については問題ない。

・耐震強度について・ポリエチレン管・硬質塩化ビニル管・耐衝撃性塩化ビニル管の強度・耐久性について

硬質塩化ビニル管・耐衝撃性塩化ビニル管に比べ高い柔軟性があり、管路が一体構造であるので地震でも被害が無い。(15度45度ベンド管を使わない)

まとめ

現在井原市でもっとも漏水事故が起きるのはVP塩化ビニル管の炸裂による漏水事故である。昭和50年前後からVP塩化ビニル管の布設替により30数年たった今、塩化ビニル管の老朽が明らかである。こうした状況下で大きな地震が来れば必ず水道管の災害はかなり大きな被害を受けることは必定であり、少しでも安価に材料で大きな被害を食い止めるべく対応が必定である。とは言え、財政難の折、更に工事原価が安価に出来るよう努力が必要である、たとえば埋設管の布設の高さを上に上げる。(美星町では道路天から60cm、井原、芳井では90cm)土工断面の経費を安価に押さえ尚且つ安価なポリエチレン管を使って老朽管布施替をして行くように努力して頂きたい。

国、県の補助事業が無い中、大変だとは思いますが14億数千万の貯金が出る井原市は単独で市民の方への安全安心な水の供給をすべきであろうと思われます。

建設水道委員会行政視察報告書

平成 24 年 8 月 2 日提出

井原市議会議長 宮地 俊則 様

報告者
建設水道委員会 委員長 藤原 浩司

期 間	平成 24 年 7 月 18 日（水曜）～平成 24 年 7 月 20 日（金曜）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	神奈川県小田原市 市長 加藤 憲一 観光課 課長 杉本 錦也・観光振興係長 早川 潔 議会事務局 局長 川久保 孝・議事調査担当課長松本 俊代・有泉(女性)
出張者氏名	藤原浩司 馬越宏芳 高田正弘 川上 泉 水野忠範 簀戸利昭 藤井隆史
調査項目	・北条氏・北条五代に関する観光行政・観光施策について ・NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて
別紙添付	

1. 報告書は、視察・研修終了後 2週間以内に個人・もしくは視察グループの代表者が提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

小田原市

①北条氏・北条五代に関する観光行政・観光施策について

②NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて

上記の項目について特に

- ・ 事業実施に伴う予算

400万～、独立した事業、レンタサイクル65万、甲冑20万、門番45万等

- ・ 補助金について

独立した事業、レンタサイクル65万、甲冑20万、門番45万等

- ・ 協力体制（市民・行政・協会）について

市民が主導で、行政がバックアップし観光協会も大々的にバックアップ

- ・ 関係市町との連携について

3年クールで事業、協議開催地等を考え直すようになっているが10市町とも前向きに協力している、特に井原市は早雲の生地でもあり何かとお世話になっている。

- ・ 地域住民の意識について

地域の活性化にもなっている、早雲を機に小田原のB級グルメも飲食店組合が取り組んでおり、小田原どんぶりの開発を各店で行っている。

- ・ 今後の取り組みについて

今後とも10市町との協議を重ねNHK大河ドラマ化に取り組んでいきます。原作も制作中で原作が出来次第ドラマ化の折衝に10市町で取り組んで行きます。

まとめ

井原市の観光行政に大きな波紋を起こすであろう北条早雲、是非ともNHKドラマ化に向けご尽力を頂きたいと思います。井原にはサッポロビールの馬越恭平翁、日中友好の架け橋を作った内山完造氏等、数々のとても素晴らしい偉人が居られる中、観光行政にはもってこいの方々がたくさん居られます。井原市の偉人をもっともっと発掘し井原市の活性化に役立てられる観光行政を作っていかなければならないと思います。

新、井原市観光協会にも切磋琢磨して頂き、井原市の活性化に繋げて頂きたい。市議会としても所管事項で有りますので協力していきます。

委員会行政視察報告書

平成24年 8月 6日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者 馬 越 宏 芳
建設水道委員会

期 間	平成24年7月18日（水）～平成24年7月20日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	長岡市役所、中山間地振興定住促進担当 木村和哉 外2名 積水化学工業、管材技術課 課長 鈴木剛史 外4名 小田原市役所、観光課 課長 杉本錦也 外4名
出張者氏名	藤原浩司 馬越宏芳 簗戸利昭 水野忠範 川上 泉 高田正弘
調査項目	・ 中越大地震からの復興について ・ ポリエチレン管の概要について ・ 北条氏・北条五代に関する観光行政・観光施策について NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて
別紙のとおり	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

7月18日（長岡市）

中越地震からの復興への取り組みについて担当課からの話をいただいた。

平成16年10月23日の大地震で避難者を10日後には集落ごとに再編して避難者の心の安心を考えた。2月後の仮設住宅への入居も集落ごとに入居をできる様配慮したおかげで入居者の団結ができ復興にはずみがついたことが非常に有効なこととなった話しは勉強させられた。

又、非常用の備蓄は必要最低限でよく2、3日分があれば良い、すべてが被災するのではないので他市、他町、他県からの物資を回せばたりるので多くは必要ない。又、管理、分別に多くの人手がいるのでお金の方がいいとの話し、目から鱗の話しでした。

復興計画の実現には、行政が行う事業に加えて市民や地区、集落での主体的取り組みが極めて重要であること。又、他地区からの応援、協力も大切に地域社会と行政の役割分担のもと連携、協働しながら効果的に復興を推進して行くことの大切さを教わった。この災害のさなか、平成17年4月には市町村1次合併、平成18年1月には2次合併を行い、市域がさらに拡大し安全な暮らし災害をバネに地域の活力を向上、中山間地の持続性を確保して現在も復興を続けていっている。

7月19日（積水化学工業）

積水化学工業へは、ポリエチレン管の特性、耐震強度について担当課長から話しを聞いた。

1995年の阪神・淡路大震災をきっかけにライフラインの耐震化要求が高まる中、ガス管に始まったポリエチレン管は、水道、下水道、建物へと用途を拡大していった。従来の塩ビ管、鉄管よりも優れた耐震性を発揮して継手も簡単で信頼性の高い接合を実現するエレクトロフュージョン継手を開発してその用途も拡大していった。

これからの水道、下水管には非常に適していると思われる。すでに取り入れた市町村もあるとのこと、井原市も一考の価値があると思われる。

7月20日（小田原市）

北条氏、北条五代に関する観光行政、NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて小田原市役所で担当者からの話しを聞いた。

北条五代観光推進協議会が北条氏にゆかりのある8市2町の行政及び観光協会が連携し偉業や魅力を全国に紹介し地域の活性化を図ることを目的にして発足し、この中に井原市も含まれている。

平成12年からNHKに陳情しているが大きな小説がなくドラマ化は難しい。現在大型小説の執筆依頼をしているが完成してない。関係市町村の民主体によるドラマ化への取り組みが一番効果がありそう。政治家に頼んでも難しい。NHKはかなり中立的な立場である。前面に出さない方がいい。以上の様な話しでまだまだ努力が必要である様に思えた。

目的とは違うが、小田原市の自主財源が（市税）315億円で一般会計583億円の54%をしめるとのこと。井原市も自主財源が50%を超えるとすばらしい市になるな一と羨ましく思った。その為には何をすればいいか？

委員会行政視察報告書

平成24年 8 月 6 日提出

井原市議会議長

様

報告者
建設水道委員会

竇 戸 利 昭

期 間	平成24年7月18日(水)～平成24年7月20日(金)
出張先及び 担当職員 職名・氏名	長岡市役所 地域振興戦略部・・・木村 和哉 長岡震災アーカイブセンター・・・山崎 麻里子 積水化学工業(株) 課長・・・鈴木 剛史 小田原市役所 観光課長・・・杉本 錦也 観光振興係長・・・早川 潔
出張者氏名	・藤原 浩司 馬越 宏芳 水野 忠範 川上 泉 高田 正弘 竇 戸 利 昭
調 査 項 目	長岡市 〇 中越 大地震からの復興について 積水化学工業株式会社 〇 耐震強度について 小田原市 〇 北条氏・北条五代に関する観光行政について
新潟県中越 大震災(長岡市) 2004.10.23	
① 〇 中山間地を襲った大地震により 土砂崩れや地滑りが発生	
② 道路被害 関越自動車道・北陸自動車道・一般国道県道 土砂崩れ等で寸断された。	
③ 河道閉塞(天然ダム)の出現	
④ 避難所生活 10月25日 18長岡市で約6万人に達した。	
⑤ 全国からの支援物資 約3週間 10月25日 約450日 保管場所や支分けしていない物資古衣等に困った。	
※ 必要な物を送ってほしい。3日間の食料等最低限の 備蓄でよいと思われる。衣類についてはサイズ等で 支分けが必要であった。	
長岡市の復興について	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

長岡市の復興について 基本目標

① 生活の再建

安全で快適な住宅の
再建を進め雇用確保
や福祉を増進

② まちの活性化

被災事業所の早期
復興と、新たな観光
交流による産業創出

インフラの復旧
道路・河川・上水道
農地・公共施設

③ 教育・文化・

コミュニティの再建

元気で安心な地域社会
と教育の充実を目指し、
伝統文化を継承

④ 中山間地域の再生

豊かな資源を活かして
知恵と協働による活気
の推進

復興に向けた取り組み

{ 被災地の被災者、集落 }

住宅再建、生業再建の目途が立った後に
地域をどうするか検討して、事業実施

地域再生に向けた支援組織
(財団法人 山の暮らし再生機構)

被災地の復興活動に支援員を配置

行政
国・県・市

復興支援団体
NPO・法団法人
大学等

民間の支援者

積水化学工業(株)
水道用

エスロ ハイパー管は 鋼管に比べ安価で

耐震性にすぐれ、接合部が強度がある
ようです。

他メーカーとの比較も必要であると考えられる。

小田原市

・北条早雲観光推進協議会が

平成 13年 10月12日 設立

岡山県 井原市 静岡県 沼津市 静岡県伊豆の国市

神奈川県 小田原市、神奈川県足柄下郡箱根町

・北条五代観光推進協議会

平成 23年 7月 8日 設立、

岡山県 井原市、静岡県 沼津市、静岡県 三島市

静岡県伊豆市、静岡県伊豆の国市、神奈川県 鎌倉市

神奈川県 小田原市、神奈川県足柄下郡箱根町

東京都 八王子市、埼玉県 川越市、埼玉県 大里郡寄居町

NHK 大河ドラマ化の要望活動

を H14年度から平成20年度まで行っているが、
北条早雲の女性の影が見えて来ないので
作家の先生の手腕にかかっているようです。

各地域 さらなる盛り上がりに向けて

NHK 大河ドラマ化を目指したい。

委員會行政視察報告書

平成 24年 8月 2日提出

井原市議会議長

様

報告者 水野忠範

委員會 建設水道

[illegible]

委員会行政視察報告書

平成24年 8月 2日提出

井原市議会議長

様

報告者

川上 泉
委員会 建設水道委員会

期 間	平成24年 7月/8日 (水) ~平成24年 7月20日 (金)		
出張先及び 担当職員 職名・氏名	別紙 No. 1		
出張者氏名	藤原 浩 司 水野 忠 範	馬 越 宏 芳 川 上 泉	實 戸 利 昭 高 田 正 弘
調 査 項 目	別紙 No. 2		
○長岡市 平成16年10月23日地震発生。震度7~6。死者68人。重傷632人。全壊3175棟。全国からの救援物資は10トントラック約450台分。ありがたさが反面救援物資の仕分け。配布に職員の労力が費やされ、その結果被災者への対応に支障が出た。義援金があがった。平素より、商店、スーパーなどと災害時の物資について話し合いが出来ていけば、スムーズに行き、大量の備蓄物資は不要。又早めの復興計画をまとめないと被災者も将来の生活設計ができない。 ○清水化学工業(株) 上水道管に用いるポリエチレン管は柔軟性に富み、地震国日本では大変有効である。上水道管の布設替には多額の経費が必要。その普及がネットにある。国を上げて普及に努めるべきと感じた。 ○小田原市 北条五代のNHK大河ドラマ化は、早雲生誕の地、井原市のPRにとっても大変有意義である。実現には困難な事も多いが、その努力を関係市町が連携して進める事で、そのものが地域の観光を通して活性化につながると考えている。			

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

No. 1

視察先担当者等名簿

視察先	部署	役職	氏名	備考
長岡市役所	地域振興戦略部 議会事務局	総括主査	木村 和哉 須貝(女性)	(復興・中山間地振興・定住自立圏推進担当)
長岡震災アーカイブセンター			山崎麻里子	案内
積水化学工業(株)	管材技術課	課長	鈴木 剛史	説明
			若松	工場見学
			松永	工場見学
			森谷	実験
小田原市役所		市長	加藤 憲一	
	観光課	課長	杉本 錦也	
		観光振興係長	早川 潔	説明
	議会事務局	局長	川久保 孝	あいさつのみ
		議事調査担当課長	松本 俊代	案内及び議場説明
			有泉(女性)	概要説明

√, 2

長岡市

①中越大地震からの復興について

- ・復興への取り組みについて
- ・市民、事業所に対しての支援について
- ・まちづくりについて
- ・防災体制の整備について
- ・現在の復興状況について
- ・今後の取り組みについて

積水化学工業 株式会社

①製品の概要について

- ・ポリエチレン管の特性及び価格について
- ・ポリエチレン管と現状の役物との互換性について
- ・耐震強度について
- ・ポリエチレン管・硬質塩化ビニル管・対衝撃性塩化ビニル管の強度・耐久性について

小田原市

①北条氏・北条五代に関する観光行政・観光施策について

②NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて

上記の項目について特に

- ・事業実施に伴う予算・補助金について
- ・協力体制（市民・行政・協会）について
- ・関係市町との連携について
- ・地域住民の意識について
- ・今後の取り組みについて

委員会行政視察報告書

平成 24 年 8 月 3 日提出

井原市議会議長 宮地俊則様

報告者
建設水道委員会 高 田 正 弘

期 間	平成 24 年 7 月 18 日（水）～平成 24 年 7 月 20 日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	長岡市・・・地域振興戦略部 木村総括主査 積水化学工業(株)群馬工場・・・管材技術課 鈴木課長 小田原市・・・観光課 杉本課長 早川係長
出張者氏名	藤原浩司 馬越宏芳 簀戸利昭 水野忠範 川上 泉 高田正弘
調査項目	①長岡市 中越大地震からの復興について ②積水化学工業(株)群馬工場 製品の概要について ③小田原市 北条氏・北条五代に関する観光行政・観光政策について NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて
①長岡市 中越大地震からの復興について 復興への道のりは大変なもので痛感致しました。災害に遭われた地域の皆さんの力強い 思いが全てだと思いました。備えあれば憂いなし、平素からの準備が大切だと考えます。 ②積水化学工業(株)群馬工場 製品の概要について 改めて企業のパワーを感じました。良い製品開発・消費者のニーズに答える商品、価格。 環境に優しく 50 年先を見つめた研究・技術。又、接客態度、生き残る為の企業発想を感じ ました。この会社の製品なら安心して扱う事が出来ると感じました。 ③小田原市 北条氏・北条五代に関する観光行政・観光政策について NHK大河ドラマ実現に向けての取り組みについて 一般的にはテレビドラマ化するには、主役を取り巻く生き様が必要と言われています。 特に奥方や女性の存在が大きいと言われます。歴史人物としては申し分無くても生の生き方 を望む声がある為ドラマ化にはどうか疑問です。しかし、関係市町村連携して是非ともNH K大河ドラマ実現に向けて足並みを揃えたいものです。	

1. 報告書は、視察・研修終了後 2 週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。